

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<1月14日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

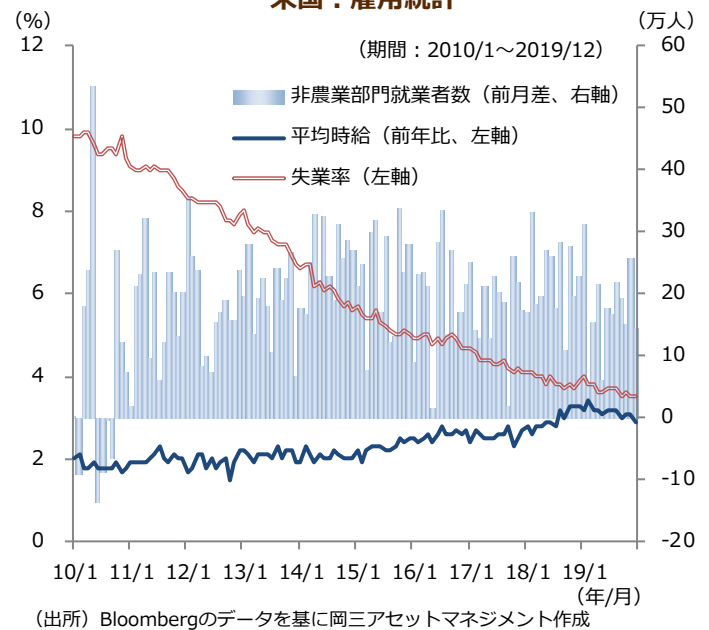
- 米国の失業率は低水準であり、賃金の伸びも底堅い
- 日本は賃金が緩やかな増加継続
- 中国のインフレ率は頭打ち感、豚肉価格の上昇も一服

米国：雇用情勢は堅調さを維持

12月の雇用統計では、失業率は3.5%と2カ月連続で半世紀ぶりの低水準を維持しました。非農業部門就業者数の伸びは鈍化してきたものの、それでも就業者数は増加傾向を維持しています。製造業を中心とした低調な企業景況感を背景に、平均時給は前年比+2.9%

(11月同+3.1%)と伸びが鈍化しました。ただ、引き続きインフレ率を上回る上昇を維持していることに加え、前月比ではプラスが続いていることはポジティブと言えるでしょう。ISM景況指数の雇用指数を見ると、製造業は景況感の悪化から雇用の意欲も減退していますが、非製造業は底堅さがうかがえる状況です。今後、米中通商協議の進展から世界的に景気が持ち直すと期待が高まれば、米国の雇用情勢も堅調さを維持し続けることが期待できると見ています。

米国：雇用統計

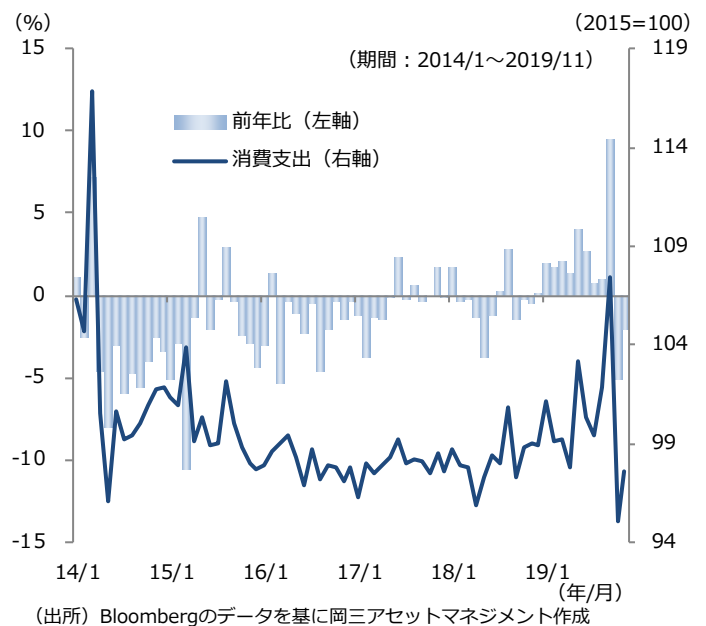


日本：賃金は緩やかに増加

10月の消費増税の影響は11月も続いている模様です。11月の消費支出は前年比-2.0%（10月同-5.1%）と前年比での落ち込みは緩和しましたが、依然マイナスが続いています。

一方で、賃金は上昇傾向です。11月の現金給与総額（共通事業所ベース）が前年比+0.2%（10月同+0.5%）と4カ月連続の増加となっています。残業代は減少したものの、基本給は増加が続いています。今後、米中を中心に世界的に景気が持ち直してくれば、日本も製造業を中心に企業業績が改善し、賃金の上昇基調も維持されると思われます。

日本：家計調査 消費支出（二人以上の世帯）



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

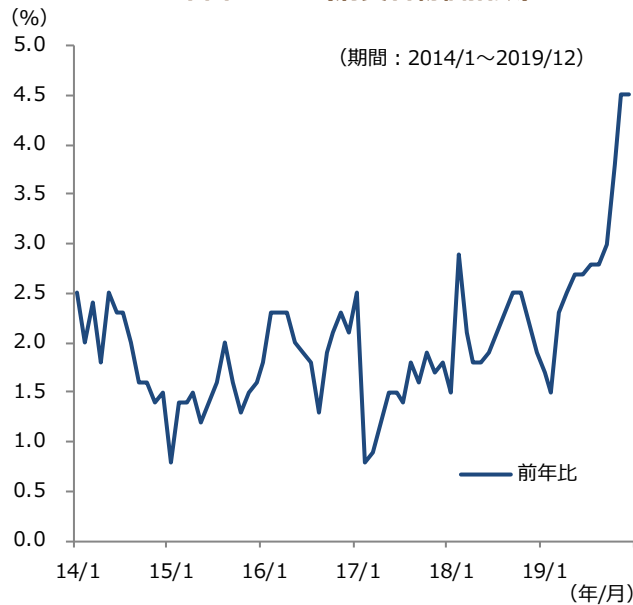
WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

中国：インフレ率に頭打ち感

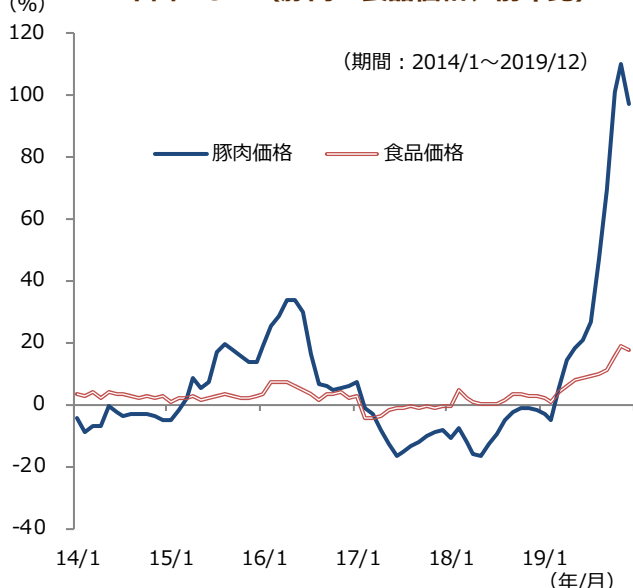
前年比の伸び率が加速してきていたインフレ率ですが、足元で頭打ちが期待できる状況となってきました。12月のCPIは前年比+4.5%と11月と同じ水準の伸びにとどまりました。背景には、食品価格の伸び率鈍化があります。これまで、豚コレラの影響で豚肉価格が高騰していましたが、畜産頭数の底打ちや輸入の増加等により豚肉の価格高騰は一巡してくる模様です。実際、12月の豚肉価格は同+97.0%（11月同+110.2%）と伸びが減速しました。食品価格全体でも同+17.4%（同+19.1%）と減速してきています。インフレ率の鈍化により、金融緩和を行いやすくなるものと考えられます。そうすると、中国経済は、財政政策と金融政策の両面からサポートされ、成長率は持ち直してくるものと考えられます。

中国：CPI（消費者物価指数）



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

中国：CPI（豚肉・食品価格、前年比）



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

今後の注目ポイント

- ✓ 米国：16日に12月小売売上高が発表されます。良好な消費者センチメントや好調な年末商戦を受け、小売売上高は昨年を上回るものになるとみられます。
- ✓ 中国：17日発表の10-12月期GDPや12月鉱工業生産、小売売上高など重要経済指標が注目されます。これらの指標が景気減速の底打ちを示唆する結果となるかが注目です。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）